

評価対象年度	平成25年度	政策評価シート(震災復興用)	政策	3
「宮城県震災復興計画」における体系	政策名		3	「富県宮城の実現」に向けた経済基盤の再構築
		【経済・商工・観光・雇用】	政策担当部局	震災復興・企画部, 保健福祉部, 経済商工観光部, 土木部, 企業局
			評価担当部局	経済商工観光部

政策の状況

政策で取り組む内容

被災者の生活再建に向けては、地域における雇用の確保が必要であり、そのためには産業の再生を着実に進めなければならない。沿岸部では、地盤の嵩上げなどインフラ整備に時間を要していることから中小企業等の事業再開が遅れており、また、雇用のミスマッチ等も大きな課題となっている。このようなことから、ものづくり産業の復興、商業・観光の再生、雇用の維持・確保を柱とする取組を進め、産業政策と雇用対策を一体的に展開するとともに、「富県宮城の実現」に向けた経済基盤の再構築を図っていく。

特に、沿岸部における一刻も早い事業再開のための支援、再生期に向けて自動車関連産業や高度電子機械産業などの企業誘致や地元企業等への販路開拓・技術支援に注力する。また、震災により減少した観光客の回復のため大型観光キャンペーン等を活用した誘客や安定的な雇用に向けた多様な雇用機会の創出に取り組む。

政策を構成する施策の状況

施策番号	施策の名称	平成25年度決算(見込)額(千円)	目標指標等の状況	実績値(指標測定年度)		達成度	施策評価
				実績値	達成度		
1	ものづくり産業の復興	327,731,681	製造業等復旧・復興支援制度の活用事業所数(件)	4,332件 (平成23～25年度累計)	A	やや遅れている	
			復興に向けた相談助言や取引拡大・販路開拓等の支援企業数(件)	1,101件 (平成23～25年度累計)	B		
2	商業・観光の再生	228,384,046	商業再開支援制度の活用店舗数(件)	3,835件 (平成23～25年度累計)	B	やや遅れている	
			観光産業再開支援制度の活用事業所数(件)	816件 (平成23～25年度累計)	A		
3	雇用の維持・確保	191,906,216	基金事業における新規雇用者数(震災後)(人)	57,123人 (平成23～25年度累計)	A	やや遅れている	

- 達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」
- C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」
- 達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
- 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

■ 政策評価（原案）

やや遅れている

評価の理由・各施策の成果の状況

- ものづくり産業の早期復興、商業や観光の再生による本県経済の活性化に積極的に取り組み、雇用創出につなげることを目標として3つの施策に取り組んだ。
- 施策1のものづくり産業の復興については、「製造業等復旧・復興支援制度の活用事業所数」が目標値を越えるなど、施設・設備の復旧整備、早期の生産活動再開に対して、大きな効果をもたらしているが、沿岸部のインフラ整備の遅れなどにより、被災事業者の事業再開が思うように進んでいない状況も見られる。
- 施策2の商業・観光の再生については、指標1「商業再開支援制度の活用店舗数」については、インフラ整備に時間を要していることから、制度を活用できない事業者もおり達成度はBとなった。しかし、指標2「観光産業再開支援制度の活用事業所数」については、目標値を大きく上回った。
- 施策3の雇用の維持・確保については、指標である「基金事業における新規雇用者数」は目標値を大きく上回った。また、求人企業と被災求職者とのマッチング支援等により、有効求人倍率が1倍を大きく上回るなど、成果があった。
- 以上のことから、一定の成果は得られているが、被災事業者の事業再開が思うように進んでいない状況も見られることから、やや遅れていると評価する。

政策を推進する上での課題と対応方針（原案）

課題	対応方針
<p>•施策1について、内陸部と沿岸部の復旧・復興の状況格差を踏まえ、地域の状況に応じたきめ細やかな対策を講じる必要がある。更に今後の地域経済の再生や発展をけん引する新たな事業者の育成や起業支援の強化なども求められている。</p> <p>•施策2について、いずれの取組も継続するとともに、復旧した施設を経済基盤の再構築につなげることが重要である。 商業分野では、仮設店舗等からの本復旧、観光分野では、受入体制を整備し国内外からの観光客呼び戻しにつなげる取組が必要である。</p> <p>•施策3について、県内の雇用情勢、新規学卒者の就職状況は、復旧・復興事業の進捗に伴い、改善傾向が見られるものの、雇用のミスマッチの発生など依然厳しい状況であり、安定的な雇用機会創出、被災企業の事業再開に向けた雇用維持への支援が必要である。</p>	<p>•施策1について、内陸部では、復旧の次の段階として企業ニーズに応じた相談助言、取引拡大、販路開拓支援等を強化し、本格復興がこれからである地域もある沿岸部では、引き続き施設・設備の復旧・復興にかかる支援を重点的に進めるとともに、起業・創業からそれぞれの企業の成長段階に応じた支援を実施していく。</p> <p>•施策2について、商業分野では、引き続き被災した商店・商店街の復旧、整備支援に取り組み、復興まちづくりの進展に呼応した商業機能の集積を目指す。観光分野では、デスティネーションキャンペーンを起爆剤とした継続的な観光宣伝を実施し、東北各県や関係諸団体と連携しながら、国内外の交流人口の増加を図る。</p> <p>•施策3について、引き続き産業政策と一体となった「事業復興型雇用創出助成金制度」等の実施により安定的な雇用創出を推進するとともに、新規学卒者の就職促進と県内企業の人材確保支援に取り組む。</p>